



2019年3月期 第1四半期決算短信〔米国基準〕(連結)

2018年7月30日

上場会社名 TDK株式会社

上場取引所 東

コード番号 6762 URL <http://www.tdk.co.jp/corp/ja/ir/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石黒 成直

問合せ先責任者 (役職名) 広報グループゼネラルマネージャー (氏名) 熱海 一成

TEL 03-6852-7102

四半期報告書提出予定日 2018年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2019年3月期第1四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	343,068	18.5	25,420	53.1	23,735	40.1	16,197	47.9
2018年3月期第1四半期	289,526	3.9	16,602	0.6	16,936	3.4	10,955	△11.7

(注) 当社株主に帰属する四半期包括利益 2019年3月期第1四半期 25,278百万円(67.8%) 2018年3月期第1四半期 15,066百万円(—%)

	1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	128.29	127.94
2018年3月期第1四半期	86.80	86.61

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期第1四半期	1,969,614	841,796	834,898	42.4	6,612.58
2018年3月期	1,905,209	831,232	824,634	43.3	6,532.01

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	60.00	—	70.00	130.00
2019年3月期	—	—	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	70.00	—	70.00	140.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、第1四半期及び第3四半期の配当を実施していません。

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,340,000	5.4	100,000	11.5	98,000	9.1	70,000	10.3	554.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- (注)詳細は、添付資料7ページ及び8ページ「2. その他の情報(3)会計方針の変更・会計上の見積もりの変更・修正再表示」をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期1Q	129,590,659 株	2018年3月期	129,590,659 株
② 期末自己株式数	2019年3月期1Q	3,331,530 株	2018年3月期	3,345,580 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期1Q	126,248,454 株	2018年3月期1Q	126,202,675 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

「2019年3月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方式を和暦表示から西暦表示に変更しております。

2018年7月30日(月)17時30分より、四半期決算説明会の模様をライブ動画配信いたします。英語による同時通訳もあわせてライブ動画配信しますので、ご利用ください。決算説明会プレゼンテーション資料は、2018年7月30日(月)17時15分頃にIRウェブサイト決算説明会ページに掲載する予定です。

[目次]

1.	当四半期決算における定性的情報	
(1)	連結経営成績に関する定性的情報 P. 2
(2)	連結財政状態に関する定性的情報 P. 5
(3)	連結業績予想に関する定性的情報 P. 6
2.	その他の情報	
(1)	重要な子会社の異動の概要 P. 7
(2)	簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 P. 7
(3)	会計方針の変更・会計上の見積もりの変更・修正再表示 P. 7
(4)	利益配分に関する基本方針及び当期の配当 P. 8
3.	連結財務諸表等	
(1)	四半期連結貸借対照表 P. 9
(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 P. 10
(3)	四半期連結キャッシュ・フロー計算書 P. 11
(4)	継続企業の前提に関する注記 P. 12
(5)	セグメント情報 P. 12
(6)	株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 P. 13
(7)	連結補足資料 P. 14

【定性的情報・財務諸表等】

1. 当四半期決算における定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

2019年3月期第1四半期(2018年4月1日から6月30日までの3ヶ月間)の業績は次のとおりです。

当第1四半期における世界経済は、米中を中心とする貿易摩擦問題の影響が懸念されたものの、総じて堅調に推移しました。欧米経済は好調な個人消費、企業業績に支えられ、堅調に推移し、また日本経済も堅調な設備投資、企業業績に支えられ、回復基調を維持しました。新興国経済は中国において成長率が若干鈍化したものの、引き続き先進国に比べ高い水準を維持しました。

当社の連結業績に影響を与えるエレクトロニクス市場を概観しますと、自動車市場は、ADAS(先進運転支援システム)等の普及により部品搭載点数増加の傾向が続き、旺盛な部品需要が継続しました。産業機器市場は、半導体投資や企業の自動化投資などにより、引き続き堅調に推移しました。ICT(情報通信技術)市場では、スマートフォンの生産が前年同期の水準を上回りました。また、HDD(ハードディスクドライブ)の生産は前年同期に比べ減少したものの、データセンター向けの需要は好調に推移しました。

このような経営環境の中、当社の連結業績は、次のとおりとなりました。

(単位:百万円, %)

科 目	期		前第1四半期 (2017.4.1~2017.6.30)		当第1四半期 (2018.4.1~2018.6.30)		増 減	
	金 額	売上高比	金 額	売上高比	金 額	売上高比	金 額	増減率
売 上 高	289,526	100.0	343,068	100.0	53,542		18.5	
営 業 利 益	16,602	5.7	25,420	7.4	8,818		53.1	
税 引 前 四 半 期 純 利 益	16,936	5.8	23,735	6.9	6,799		40.1	
当社株主に帰属する四半期純利益	10,955	3.8	16,197	4.7	5,242		47.9	
1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益:								
— 基本	86円 80銭		128円 29銭					
— 希薄化後	86円 61銭		127円 94銭					

(注) 米国財務会計基準審議会会計基準アップデート2017-07「期間年金費用及び期間退職後給付費用の表示の改善」の適用に伴い、前第1四半期の実績について組替を実施した結果、営業利益を964百万円増加させて表示しております。詳細については7ページ及び8ページをご覧ください。

第1四半期における対米ドル及びユーロの期中平均為替レートは、109円9銭及び130円16銭と前年同期に比べ対米ドルで1.9%の円高、対ユーロで6.7%の円安となりました。この為替変動により、約28億円の増収、営業利益で約11億円の増益となりました。

＜製品別売上高の概況＞

(単位:百万円, %)

製品区分	前第1四半期 (2017.4.1~2017.6.30)		当第1四半期 (2018.4.1~2018.6.30)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
コンデンサ	36,280	12.5	44,461	13.0	8,181	22.5
インダクティブデバイス	37,603	13.0	41,312	12.0	3,709	9.9
その他受動部品	22,837	7.9	26,949	7.9	4,112	18.0
受動部品	96,720	33.4	112,722	32.9	16,002	16.5
センサ応用製品	16,317	5.7	18,869	5.5	2,552	15.6
磁気応用製品	66,381	22.9	70,476	20.5	4,095	6.2
エネルギー応用製品	95,316	32.9	125,587	36.6	30,271	31.8
その他	14,792	5.1	15,414	4.5	622	4.2
合計	289,526	100.0	343,068	100.0	53,542	18.5
海外売上高(内数)	260,993	90.1	314,891	91.8	53,898	20.7

(注) 当第1四半期における組織変更により、報告セグメント「エネルギー応用製品」を新設しております。また、従来「受動部品」セグメントのその他受動部品に属していた一部製品を「その他」に、「その他」に属していた一部製品を「受動部品」セグメントのその他受動部品に、「センサ応用製品」セグメントに属していた一部製品を「その他」に、それぞれ区分変更するとともに、前第1四半期の数値についても変更後の区分に組替えております。

1) 受動部品セグメント

当セグメントは、①コンデンサ ②インダクティブデバイス ③その他受動部品 で構成され、売上高は、1,127億22百万円(前年同期967億20百万円、前年同期比16.5%増)となりました。

コンデンサは、セラミックコンデンサ、アルミ電解コンデンサ及びフィルムコンデンサから構成され、売上高は、444億61百万円(前年同期362億80百万円、前年同期比22.5%増)となりました。セラミックコンデンサの販売は、主に自動車市場向けが増加しました。アルミ電解コンデンサ及びフィルムコンデンサの販売は、主に産業機器市場向けが増加しました。

インダクティブデバイスの売上高は、413億12百万円(前年同期376億3百万円、前年同期比9.9%増)となりました。主に自動車市場向けの販売が増加しました。

その他受動部品は、高周波部品及び圧電材料部品・回路保護部品で構成されており、売上高は、269億49百万円(前年同期228億37百万円、前年同期比18.0%増)となりました。主にICT市場向けの販売が増加しました。

2) センサ応用製品セグメント

当セグメントは、温度・圧力センサ、磁気センサ、MEMSセンサで構成され、売上高は、188億69百万円(前年同期163億17百万円、前年同期比15.6%増)となりました。主に自動車市場向けの販売が増加しました。

3) 磁気応用製品セグメント

当セグメントは、HDD用ヘッド、HDD用サスペンション、マグネットで構成され、売上高は、704億76百万円(前年同期663億81百万円、前年同期比6.2%増)となりました。HDD用ヘッド及びHDD用サスペンションは、データセンター用サーバー向けの販売が増加しました。

4) エネルギー応用製品セグメント

当セグメントは、エネルギーデバイス(二次電池)、電源で構成され、売上高は、1,255億87百万円(前年同期953億16百万円、前年同期比31.8%増)となりました。エネルギーデバイスは、ICT市場向けの販売が大幅に増加しました。

5) その他

その他は、メカトロニクス（製造設備）等で構成され、売上高は、154億14百万円（前年同期147億92百万円、前年同期比4.2%増）となりました。

なお、上記4つの報告セグメント及びそれらに属さない「その他」の区分を構成する主な事業は下記のとおりです。

区分	構成する主な事業
受動部品	セラミックコンデンサ、アルミ電解コンデンサ、フィルムコンデンサ、インダクティブデバイス(コイル、フェライトコア、トランス)、高周波部品、圧電材料部品・回路保護部品
センサ応用製品	温度・圧力センサ、磁気センサ、MEMSセンサ
磁気応用製品	HDD用ヘッド、HDD用サスペンション、マグネット
エネルギー応用製品	エネルギーデバイス(二次電池)、電源
その他	メカトロニクス(製造設備)等

<海外売上高の概況>

海外売上高の合計は、前年同期の2,609億93百万円から20.7%増の3,148億91百万円となり、連結売上高に対する海外売上高の比率は、前年同期の90.1%から1.7ポイント増加し91.8%となりました。詳細については14ページの連結補足資料をご参照ください。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

1) 当第1四半期末の資産、負債及び株主資本の状況

・総資産	1兆9,696億14百万円	(前期末比	3.4%増)
・株主資本	8,348億98百万円	(同	1.2%増)
・株主資本比率	42.4%	(同	0.9ポイント減)

当第1四半期末の資産は、前期末と比較して644億5百万円増加しました。手元流動性(現金及び現金同等物、短期投資、有価証券)は411億45百万円減少しました。一方、売上債権が418億72百万円、有形固定資産が272億96百万円、たな卸資産が203億75百万円それぞれ増加しました。

負債は、前期末と比較して538億41百万円増加しました。短期借入債務が442億58百万円増加しました。

純資産のうち株主資本は、前期末と比較して102億64百万円増加しました。外貨換算調整額が増加した結果、その他の包括利益(△損失)累計額が60億2百万円増加しました。

2) 当第1四半期のキャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	△19,643	△36,284	△16,641
投資活動によるキャッシュ・フロー	△176,265	△23,494	152,771
財務活動によるキャッシュ・フロー	168,347	26,020	△142,327
為替変動の影響額	2,303	5,511	3,208
現金及び現金同等物の減少	△25,258	△28,247	△2,989
現金及び現金同等物の期首残高	330,388	279,624	△50,764
現金及び現金同等物の四半期末残高	305,130	251,377	△53,753

* 営業活動に使用したキャッシュ・フローは、362億84百万円となり、前年同期比166億41百万円増加しました。これは主に、運転資本の増加によるものです。

* 投資活動に使用したキャッシュ・フローは、234億94百万円となり、前年同期比1,527億71百万円減少しました。これは主に、子会社の取得の減少によるものです。

* 財務活動によって得たキャッシュ・フローは、260億20百万円となり、前年同期比1,423億27百万円減少しました。これは主に、借入債務による調達額の減少によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

<2019年3月期の連結見通し>

2019年3月期の連結業績見通し、固定資産の取得・減価償却費・研究開発費の見通しは次のとおりです。

(単位:百万円, %)

期 科目	2019年3月期 予想 2018年4月 発表	2018年3月期 実績	2018年3月期対比 増減	
	金額	金額	金額	増減率(%)
売上高	1,340,000	1,271,747	68,253	5.4
営業利益	100,000	89,692	10,308	11.5
税引前当期純利益	98,000	89,811	8,189	9.1
当社株主に帰属する当期純利益	70,000	63,463	6,537	10.3
固定資産の取得	210,000	178,612	31,388	17.6
減価償却費	110,000	92,171	17,829	19.3
研究開発費	110,000	102,641	7,359	7.2

【注記】

TDKグループ(以下に定義します。)が現在入手しているエレクトロニクス市場、主要セット製品の生産見込み等に基づき、それらに搭載される電子部品の需要等を見直した結果、当社の業績見通しは、2018年4月27日時点の予想と比較して変化はありません。なお、米国財務会計基準審議会会計基準アップデート2017-07「期間年金費用及び期間退職後給付費用の表示の改善」の適用に伴い、前期の実績について組替を実施した結果、営業利益を4,059百万円増加、研究開発費を816百万円減少させて表示しております。詳細については7ページ及び8ページをご覧ください。

(為替の見通し)

* 第2四半期以降の平均為替レートは対米ドル105円、対ユーロ129円を想定しております。

【将来に関する記述についての注意事項】

この資料には、当社または当社グループ(以下、TDKグループといいます。)に関する業績見通し、計画、方針、経営戦略、目標、予定、認識、評価等といった、将来に関する記述があります。これらの将来に関する記述は、TDKグループが、現在入手している情報に基づく予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎として作成しているものであり、既知または未知のリスク、不確実性、その他の要因を含んでいるものです。従って、これらのリスク、不確実性、その他の要因による影響を受けることがあるため、TDKグループの将来の実績、経営成績、財務状態が、将来に関する記述に明示的または黙示的に示された内容と大幅に異なったものとなる恐れもあります。また、TDKグループはこの資料を発行した後は、適用法令の要件に服する場合を除き、将来に関する記述を更新または修正して公表する義務を負うものではありません。

TDKグループの主たる事業活動領域であるエレクトロニクス市場は常に急激な変化に晒されています。TDKグループに重大な影響を与え得る上記のリスク、不確実性、その他の要因の例として、技術の進化、需要、価格、金利、為替の変動、経済環境、競合条件の変化、法令の変更等があります。なお、かかるリスクや要因はこれらの事項に限られるものではありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項無し

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項無し

(3) 会計方針の変更・会計上の見積もりの変更・修正再表示

顧客との契約から生じる収益

2014年5月に、米国財務会計基準審議会（“FASB”）は会計基準アップデート（“ASU”）2014-09「顧客との契約から生じる収益」を発行し、その後、一部を修正しております。本ASUは、顧客に財またはサービスを移転した時点で、財またはサービスと交換に企業が受け取れると期待する対価を反映した金額により、収益を認識することを要求しています。当社グループは本ASUを、すべての契約を対象として期首の利益剰余金を直接累積的に調整する、修正遡及適用アプローチにより、当第1四半期より適用しております。

なお、本ASUの適用による期首のその他の利益剰余金への累積影響額、当社グループの経営成績及び財政状態への重要な影響はありません。

金融資産及び金融負債の認識と測定

2016年1月に、FASBはASU 2016-01「金融資産及び金融負債の認識と測定」を発行しました。本ASUは、連結子会社及び持分法適用会社への投資を除く持分投資は原則として公正価値で測定し、その変動を当期純利益に認識することを要求しています。当社グループは本ASUを、期首の利益剰余金を直接累積的に調整する、修正遡及適用アプローチにより、当第1四半期より適用しております。

なお、本ASUの適用により、売却可能有価証券に分類されていた持分投資について、その他の包括利益累計額として認識していた税効果調整後の未実現利益 3,083 百万円を期首のその他の利益剰余金への累積影響額として調整しております。

たな卸資産以外の連結会社間の資産譲渡

2016年10月に、FASBはASU 2016-16「たな卸資産以外の連結会社間の資産譲渡」を発行しました。本ASUは、たな卸資産以外の連結会社間の資産譲渡について法人税等の影響額を当該資産が最終的に第三者に売却されるまで繰り延べる例外規定を削除し、当該譲渡が発生した時点でそれらの税金の影響を認識することを要求しています。当社グループは本ASUを、期首の利益剰余金を直接累積的に調整する、修正遡及適用アプローチにより、当第1四半期より適用しております。

なお、本ASUの適用による累積影響額として、期首のその他の利益剰余金が6,374百万円減少しております。

期間年金費用及び期間退職後給付費用の表示の改善

2017年3月に、FASBはASU 2017-07「期間年金費用及び期間退職後給付費用の表示の改善」を発行しました。本ASUは、期間年金費用及び期間退職後給付費用につき、勤務費用とそれ以外の要素に区分し、勤務費用については従業員の報酬費用と同じ項目に表示することを要求しております。それ以外の要素については、勤務費用から区分して営業外損益に表示することが要求されております。また、期間年金費用及び期間退職後給付費用のうち、勤務費用のみが棚卸資産等への資産計上が認められます。勤務費用とそれ以外の要素に区分表示する規定は遡及適用され、資産計上が認められる費用を勤務費用に限定する規定は

将来に向かって適用されます。当社グループは、当第1四半期より本ASUを適用しております。

なお、勤務費用とそれ以外の要素に区分表示する規定の適用により、前第1四半期において売上原価から466百万円、販売費及び一般管理費から498百万円、販売費及び一般管理費の内数として研究開発費から199百万円を、営業外損益に組替を実施しております。資産計上が認められる費用を勤務費用に限定する規定の適用が、当社グループの経営成績及び財政状態に与える重要な影響はありません。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、中長期的な企業価値の向上を実現することが株主価値の拡大に繋がるとの認識の下、1株当たり利益の成長を通じて、配当の安定的な増加に努めることを基本方針としております。そのために、エレクトロニクス市場における急速な技術革新に的確に対応すべく、重点分野の新製品や新技術を中心に成長へ向けた積極的な投資を行うことで中長期的な企業価値の向上を目指してまいります。したがって、当社は実現した利益を事業活動へ積極的に再投資した上で、連結ベースの株主資本利益率（ROE）や株主資本配当率（DOE）の水準、事業環境の変化等を総合的に勘案して配当を行うことといたします。

当期の1株当たり配当見通しにつきましては次のとおりです。なお、当第1四半期における修正はありません。

(単位：円)

	2019年3月期見通し	2018年3月期実績
中間配当	70.00	60.00
期末配当	70.00	70.00
年間配当	140.00	130.00

3. 連結財務諸表等

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円, %)

資 産 の 部						
科 目	期	前 期 末 (2018.3.31現在)		当 第 1 四 半 期 末 (2018.6.30現在)		増 減
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
流 動 資 産		899,936	47.2	928,715	47.2	28,779
現 金 及 び 現 金 同 等 物		279,624		251,377		△ 28,247
短 期 投 資		43,613		30,713		△ 12,900
有 価 証 券		54		56		2
売 上 債 権		304,016		345,888		41,872
た な 卸 資 産		207,532		227,907		20,375
そ の 他 の 流 動 資 産		65,097		72,774		7,677
固 定 資 産		1,005,273	52.8	1,040,899	52.8	35,626
投 資 資 産		155,240		159,233		3,993
有 形 固 定 資 産		545,641		572,937		27,296
の れ 人		157,858		164,011		6,153
そ の 他 の 資 産		146,534		144,718		△ 1,816
資 産 合 計		1,905,209	100.0	1,969,614	100.0	64,405

(単位:百万円, %)

負 債 及 び 純 資 産 の 部						
科 目	期	前 期 末 (2018.3.31現在)		当 第 1 四 半 期 末 (2018.6.30現在)		増 減
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
流 動 負 債		603,037	31.7	653,609	33.2	50,572
短 期 借 入 債 務		124,573		168,831		44,258
一 年 以 内 返 済 予 定 の 長 期 借 入 債 務		64,566		55,382		△ 9,184
仕 入 債 務		226,791		227,440		649
未 払 費 用 等		159,618		165,093		5,475
そ の 他 の 流 動 負 債		27,489		36,863		9,374
固 定 負 債		470,940	24.7	474,209	24.1	3,269
長 期 借 入 債 務		293,880		297,656		3,776
未 払 退 職 年 金 費 用		125,137		122,993		△ 2,144
そ の 他 の 固 定 負 債		51,923		53,560		1,637
(負 債 合 計)		1,073,977	56.4	1,127,818	57.3	53,841
資 本 金		32,641		32,641		-
資 本 剰 余 金		8,738		8,678		△ 60
利 益 準 備 金		45,366		45,781		415
そ の 他 の 利 益 剰 余 金		874,563		878,398		3,835
そ の 他 の 包 括 利 益 (△ 損 失) 累 計 額		△ 119,492		△ 113,490		6,002
自 己 株 式		△ 17,182		△ 17,110		72
(株 主 資 本 計)		824,634	43.3	834,898	42.4	10,264
非 支 配 持 分		6,598	0.3	6,898	0.3	300
(純 資 産 合 計)		831,232	43.6	841,796	42.7	10,564
負 債 及 び 純 資 産 合 計		1,905,209	100.0	1,969,614	100.0	64,405

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

(単位:百万円, %)

科 目	期	前第1四半期 (2017.4.1~2017.6.30)		当第1四半期 (2018.4.1~2018.6.30)		増 減	
		金 額	売上高比	金 額	売上高比	金 額	増減率
売 上 高		289,526	100.0	343,068	100.0	53,542	18.5
売 上 原 価		212,820	73.5	248,270	72.4	35,450	16.7
売 上 総 利 益		76,706	26.5	94,798	27.6	18,092	23.6
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		61,826	21.4	70,341	20.5	8,515	13.8
そ の 他 の 営 業 費 用 (△ 収 益)		△ 1,722	△ 0.6	△ 963	△ 0.3	759	-
営 業 利 益		16,602	5.7	25,420	7.4	8,818	53.1
営 業 外 損 益 :							
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金		1,367		1,910		543	
支 払 利 息		△ 946		△ 1,118		△ 172	
為 替 差 益 (△ 損 失)		△ 407		△ 953		△ 546	
そ の 他		320		△ 1,524		△ 1,844	
計		334	0.1	△ 1,685	△ 0.5	△ 2,019	-
税 引 前 四 半 期 純 利 益		16,936	5.8	23,735	6.9	6,799	40.1
法 人 税 等		5,762	1.9	7,437	2.2	1,675	29.1
四 半 期 純 利 益		11,174	3.9	16,298	4.7	5,124	45.9
非 支 配 持 分 帰 属 利 益		219	0.1	101	0.0	△ 118	△ 53.9
当 社 株 主 に 帰 属 す る 四 半 期 純 利 益		10,955	3.8	16,197	4.7	5,242	47.9

(注) 米国財務会計基準審議会会計基準アップデート2017-07「期間年金費用及び期間退職後給付費用の表示の改善」の適用に伴い、前第1四半期の売上原価から466百万円、販売費及び一般管理費から498百万円を営業外損益に組替を実施しております。詳細については7ページ及び8ページをご覧ください。

四半期連結包括利益計算書

(単位:百万円)

科 目	期	前第1四半期 (2017.4.1~2017.6.30)		当第1四半期 (2018.4.1~2018.6.30)		増 減	
		金 額	金 額	金 額	金 額		
四 半 期 純 利 益		11,174		16,298		5,124	
そ の 他 の 包 括 利 益 (△ 損 失) - 税 効 果 調 整 後 :							
外 貨 換 算 調 整 額		3,436		8,051		4,615	
年 金 債 務 調 整 額		990		990		0	
有 価 証 券 未 実 現 利 益 (△ 損 失)		△ 304		△ 3		301	
そ の 他 の 包 括 利 益 (△ 損 失) 合 計		4,122		9,038		4,916	
四 半 期 包 括 利 益		15,296		25,336		10,040	
非 支 配 持 分 帰 属 四 半 期 包 括 利 益		230		58		△ 172	
当 社 株 主 に 帰 属 す る 四 半 期 包 括 利 益		15,066		25,278		10,212	

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期	前第1四半期 (2017.4.1~2017.6.30)	当第1四半期 (2018.4.1~2018.6.30)
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
四 半 期 純 利 益		11,174	16,298
営業活動による純現金支出との調整			
減 価 償 却 費		20,551	25,472
資 産 負 債 の 増 減			
売上債権の減少(△増加)		△ 29,623	△ 33,605
たな卸資産の減少(△増加)		△ 23,105	△ 18,639
仕入債務の増加(△減少)		19,708	△ 4,730
未払費用等の増加(△減少)		△ 5,470	△ 10,817
その他の資産負債の増減(純額)		△ 8,587	△ 7,002
そ の 他		△ 4,291	△ 3,261
営業活動による純現金支出		△ 19,643	△ 36,284
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固 定 資 産 の 取 得		△ 42,925	△ 42,287
固 定 資 産 の 売 却 等		5,757	364
短 期 投 資 の 売 却 及 び 償 還		29,982	41,201
短 期 投 資 の 取 得		△ 50,491	△ 27,202
有 価 証 券 の 売 却 及 び 償 還		20,375	222
有 価 証 券 の 取 得		△ 70	△ 66
事業の譲渡 - 保有現金控除後		-	6,622
子会社の取得 - 取得現金控除後		△ 138,847	△ 1,502
そ の 他		△ 46	△ 846
投資活動による純現金支出		△ 176,265	△ 23,494
財務活動によるキャッシュ・フロー			
満期日が3ヵ月超の借入債務による調達額		66,806	1,366
満期日が3ヵ月超の借入債務の返済額		△ 300	△ 10,214
満期日が3ヵ月以内の借入債務の増減(純額)		109,228	43,791
配 当 金 支 払		△ 7,425	△ 8,713
そ の 他		38	△ 210
財務活動による純現金収入		168,347	26,020
為替変動による現金及び現金同等物への影響額		2,303	5,511
現金及び現金同等物の減少		△ 25,258	△ 28,247
現金及び現金同等物の期首残高		330,388	279,624
現金及び現金同等物の四半期末残高		305,130	251,377

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項無し

(5) セグメント情報

当社の事業のセグメントは、「受動部品」、「センサ応用製品」、「磁気応用製品」及び「エネルギー応用製品」の4つの報告セグメントとそれらに属さない「その他」に分類されます。

なお、当社は、2018年4月1日付で新たにエネルギーソリューションズビジネスカンパニーを設置し、また、一部の事業について管理区分の変更を行ったことに伴い、当第1四半期より「エネルギー応用製品」セグメントを新設しております。「フィルム応用製品」に属しておりましたエネルギーデバイス（二次電池）、「磁気応用製品」に属しておりました電源、「その他」に属しておりました一部製品は、当期より新たな報告セグメント「エネルギー応用製品」として表示しております。

また、当第1四半期における組織変更により、従来「受動部品」に属していた一部製品を「その他」に、「その他」に属していた一部製品を「受動部品」に、並びに「センサ応用製品」に属していた一部製品を「その他」にそれぞれ区分変更しております。

上記に伴い、前期の数値についても変更後の区分に組替えております。

<新規>製品区分

区分	構成する主な事業
受動部品	セラミックコンデンサ、アルミ電解コンデンサ、フィルムコンデンサ、インダクティブデバイス(コイル、フェライトコア、トランス)、高周波部品、圧電材料部品・回路保護部品
センサ応用製品	温度・圧力センサ、磁気センサ、MEMSセンサ
磁気応用製品	HDD用ヘッド、HDD用サスペンション、マグネット
エネルギー応用製品	エネルギーデバイス(二次電池)、電源
その他	メカトロニクス(製造設備)等

<従来>製品区分

区分	構成する主な事業
受動部品	セラミックコンデンサ、アルミ電解コンデンサ、フィルムコンデンサ、インダクティブデバイス(コイル、フェライトコア、トランス)、高周波部品、圧電材料部品・回路保護部品
センサ応用製品	温度・圧力センサ、磁気センサ、MEMSセンサ
磁気応用製品	HDD用ヘッド、HDD用サスペンション、電源、マグネット
フィルム応用製品	エネルギーデバイス(二次電池)
その他	メカトロニクス(製造設備)等

事業セグメント売上高

(単位:百万円, %)

		前第1四半期 (2017.4.1~2017.6.30)		当第1四半期 (2018.4.1~2018.6.30)		増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
受動部品	外部顧客に対する売上高	96,720	33.4	112,722	32.9	16,002	16.5
	セグメント間取引	871		801		△70	△8.0
	計	97,591		113,523		15,932	16.3
センサ応用製品	外部顧客に対する売上高	16,317	5.7	18,869	5.5	2,552	15.6
	セグメント間取引	48		33		△15	△31.3
	計	16,365		18,902		2,537	15.5
磁気応用製品	外部顧客に対する売上高	66,381	22.9	70,476	20.5	4,095	6.2
	セグメント間取引	69		23		△46	△66.7
	計	66,450		70,499		4,049	6.1
エネルギー応用製品	外部顧客に対する売上高	95,316	32.9	125,587	36.6	30,271	31.8
	セグメント間取引	2		7		5	250.0
	計	95,318		125,594		30,276	31.8
その他	外部顧客に対する売上高	14,792	5.1	15,414	4.5	622	4.2
	セグメント間取引	7,324		6,811		△513	△7.0
	計	22,116		22,225		109	0.5
セグメント間取引消去		△8,314		△7,675		639	
合計		289,526	100.0	343,068	100.0	53,542	18.5

事業セグメント利益(△損失)

(単位:百万円, %)

		前第1四半期 (2017.4.1~2017.6.30)		当第1四半期 (2018.4.1~2018.6.30)		増減	
		金額	売上高比	金額	売上高比	金額	増減率
受動部品		10,283	10.6	14,022	12.4	3,739	36.4
センサ応用製品		△4,474	△27.4	△4,941	△26.2	△467	-
磁気応用製品		3,692	5.6	3,468	4.9	△224	△6.1
エネルギー応用製品		13,452	14.1	21,025	16.7	7,573	56.3
その他		1,432	9.7	△1,040	△6.7	△2,472	-
小計		24,385	8.4	32,534	9.5	8,149	33.4
全社及び消去		△7,783		△7,114		669	
営業利益		16,602	5.7	25,420	7.4	8,818	53.1

(注) 米国財務会計基準審議会会計基準アップデート2017-07「期間年金費用及び期間退職後給付費用の表示の改善」の適用に伴い、前第1四半期の実績について組替を実施した結果、営業利益を964百万円増加させて表示しております。詳細については7ページ及び8ページをご覧ください。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項無し

(7) 連結補足資料

1) 為替レート

項目	期	前第1四半期 (2017.6.30現在)		当第1四半期 (2018.6.30現在)		前期 (2018.3.31現在)	
		US\$=¥	EURO=¥	US\$=¥	EURO=¥	US\$=¥	EURO=¥
期 末 日		112.00	127.97	110.54	127.91	106.24	130.52

2) 海外売上高

(単位:百万円, %)

地 域	期	前第1四半期 (2017.4.1~2017.6.30)		当第1四半期 (2018.4.1~2018.6.30)		増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
米 州		24,249	8.3	28,358	8.3	4,109	16.9
欧 州		37,584	13.0	43,726	12.7	6,142	16.3
アジア他		199,160	68.8	242,807	70.8	43,647	21.9
海外売上高合計		260,993	90.1	314,891	91.8	53,898	20.7
日 本		28,533	9.9	28,177	8.2	△ 356	△ 1.2
連 結 売 上 高		289,526	100.0	343,068	100.0	53,542	18.5

(注) 海外売上高は、売上先の地域別に基づくものであります。

3) 企業集団の状況

2018年6月30日現在の連結子会社は、国内14社、海外128社の計142社、持分法適用関連会社は、国内3社、海外6社の計9社です。

4) 製品別売上高の四半期推移

(単位:百万円, %)

製品区分	期	前第1四半期 (2017.4.1~2017.6.30)		前第2四半期 (2017.7.1~2017.9.30)		前第3四半期 (2017.10.1~2017.12.31)		前第4四半期 (2018.1.1~2018.3.31)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
コンデンサ		36,280	12.5	39,178	11.8	40,089	11.8	41,443	13.5
インダクティブデバイス		37,603	13.0	40,484	12.1	40,284	11.8	39,158	12.7
その他受動部品		22,837	7.9	26,160	7.8	28,894	8.4	25,347	8.3
受動部品		96,720	33.4	105,822	31.7	109,267	32.0	105,948	34.5
センサ応用製品		16,317	5.7	20,162	6.0	21,591	6.3	19,285	6.3
磁気応用製品		66,381	22.9	71,773	21.5	72,531	21.3	66,863	21.8
エネルギー応用製品		95,316	32.9	122,168	36.6	124,966	36.6	100,372	32.7
そ の 他		14,792	5.1	14,120	4.2	12,771	3.8	14,582	4.7
合 計		289,526	100.0	334,045	100.0	341,126	100.0	307,050	100.0

製品区分	期	当第1四半期 (2018.4.1~2018.6.30)	
		金 額	構成比
コンデンサ		44,461	13.0
インダクティブデバイス		41,312	12.0
その他受動部品		26,949	7.9
受動部品		112,722	32.9
センサ応用製品		18,869	5.5
磁気応用製品		70,476	20.5
エネルギー応用製品		125,587	36.6
そ の 他		15,414	4.5
合 計		343,068	100.0

(注) 当第1四半期における組織変更により、報告セグメント「エネルギー応用製品」を新設しております。また、従来「受動部品」セグメントのその他受動部品に属していた一部製品を「その他」に、「その他」に属していた一部製品を「受動部品」セグメントのその他受動部品に、「センサ応用製品」セグメントに属していた一部製品を「その他」に、それぞれ区分変更するとともに、前期の数値についても変更後の区分に組替えております。

2018年7月30日

TDK株式会社

問合せ先：広報グループ

TEL 03(6852)7102

2019年3月期 第1四半期連結決算情報 [米国会計基準]

(単位:百万円, %)

科 目	前第1四半期 (2017.4.1~2017.6.30)		当第1四半期 (2018.4.1~2018.6.30)		増 減	
	金 額	売上高比	金 額	売上高比	金 額	増減率
売 上 高	289,526	100.0	343,068	100.0	53,542	18.5
営 業 利 益	16,602	5.7	25,420	7.4	8,818	53.1
税 引 前 四 半 期 純 利 益	16,936	5.8	23,735	6.9	6,799	40.1
当社株主に帰属する四半期純利益	10,955	3.8	16,197	4.7	5,242	47.9
1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益:						
— 基本	86円 80銭		128円 29銭			
— 希薄化後	86円 61銭		127円 94銭			
固 定 資 産 の 取 得	42,925	-	42,287	-	△ 638	△ 1.5
減 価 償 却 費	20,551	7.1	25,472	7.4	4,921	23.9
研 究 開 発 費	22,521	7.8	27,741	8.1	5,220	23.2
金 融 収 支	421	-	792	-	371	88.1
海 外 生 産 比 率	86.5%	-	88.6%	-		
従 業 員 数	102,395人	-	108,962人	-		

(注) 米国財務会計基準審議会会計基準アップデート2017-07「期間年金費用及び期間退職後給付費用の表示の改善」の適用に伴い、前第1四半期の実績について組替を実施した結果、営業利益を964百万円増加、研究開発費を199百万円減少させて表示しております。詳細については添付資料7ページ及び8ページをご覧ください。